

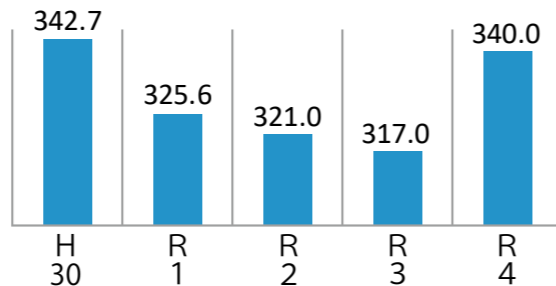
### 年収が500万円の家計の場合

【収入】	
○ 給与	102万円
○ 基本給 (市税)	97万円
○ 諸手当 (使用料など)	5万円
○ パート収入 (諸収入など)	14万円
○ 銀行からの借入 (市債)	23万円
○ 貯金切り崩し (繰入金)	30万円
○ 親からの仕送り (地方交付税など)	331万円
【支出】	
○ 食費 (人件費)	96万円
○ 医療費 (扶助費)	70万円
○ 借入金返済 (公債費)	52万円
○ 光熱水費など (物件費など)	96万円
○ 自宅の改装、車などの買い替え (普通建設事業費)	46万円
○ 子への仕送り (繰入金など)	137万円
○ 貯金 (積立金)	3万円

## 市民1人当たりの予算額は 597,162円

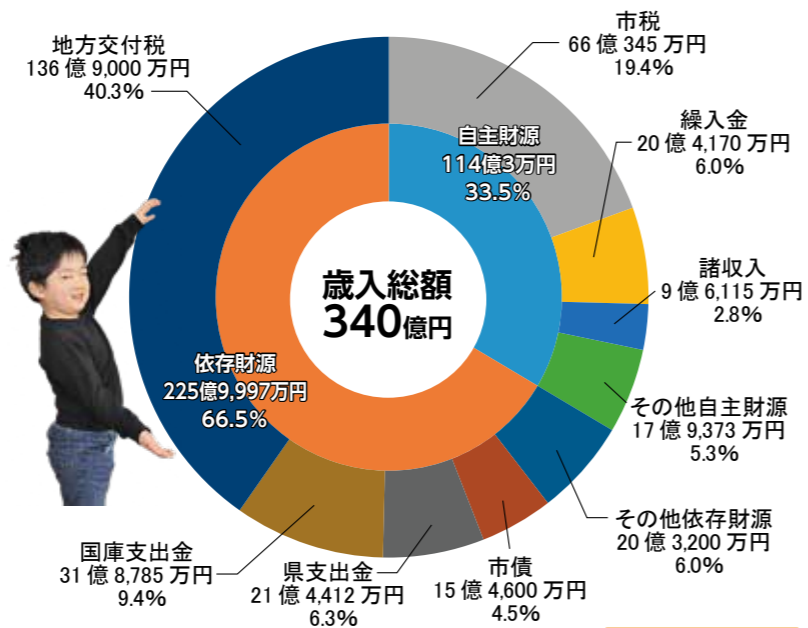
※令和4年3月1日現在の人口で算出

年度別当初予算 (過去5年) 単位: 億円



### 用語説明

- 歳入……………税金や地方交付税などの収入
- 市税……………市民税や固定資産税など
- 繰入金……………貯金などから調達したお金
- 諸収入……………収入のどの区分にも属さないお金
- その他自主財源……………繰越金や使用料、手数料など
- 地方交付税……………市の財政状況に応じて国税の一部から交付されるお金
- 国庫支出金……………特定の事業経費に充てるため、国から支出される補助金など
- 県支出金……………特定の事業経費に充てるため、県から支出される補助金など
- 市債……………国や金融機関などからの借入金
- その他依存財源……………地方消費税交付金など
- 自主財源……………自主的に調達できる財源
- 依存財源……………国や県から交付される財源



上段: 款別名称  
中段: 予算額  
下段: 構成比

### 3つの公営企業会計

事業会計	収入	支出
■ 上水道事業会計		
収益的	11億7,826万円	10億8,471万円
資本的	5億4,923万円	11億4,547万円
■ 簡易水道事業会計		
収益的	3億3,269万円	3億3,269万円
資本的	2億440万円	3億2,171万円
■ 下水道事業会計		
収益的	38億9,000万円	38億9,000万円
資本的	35億897万円	48億5,446万円

**公営企業会計**  
地方公営企業法の適用を受け、原則として独立採算制で運営される会計です。会計方法も他の会計と異なり、その年度の経営損益を示す「収益的収支」と、将来の経営に備えて行われる「建設改良事業などの資本取引を示す「資本的収支」に区分した会計方法が用いられています。  
なお、資本的収入が資本的支出に不足する額については、各事業会計の内部留保資金などで補てんされます。

## 令和4年度 一般会計当初予算は 340億円 前年度比7.3% (23億円) 増

問い合わせ 財政課財務管理室 ☎ 53 - 2111 (内線 3222)

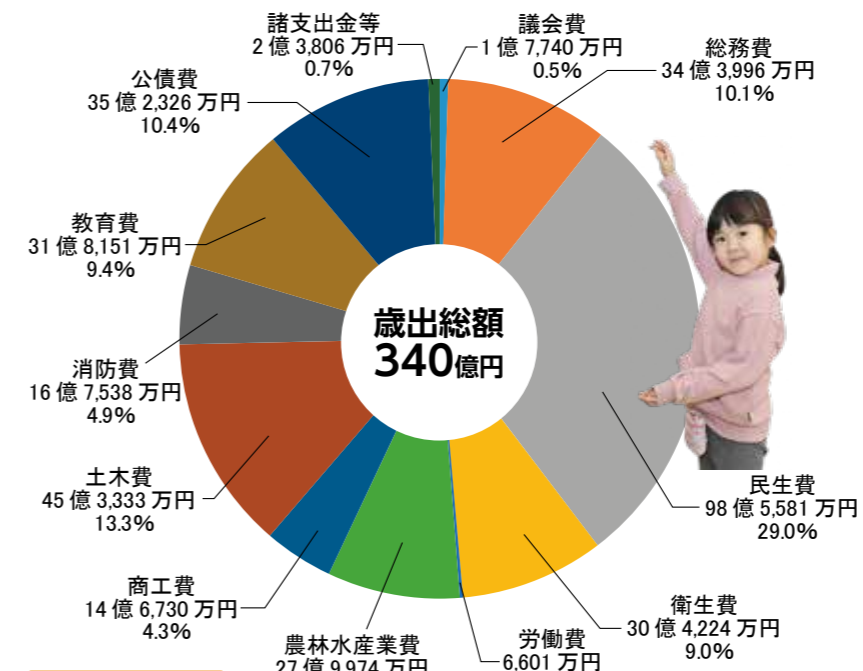
記事ID 0055043

今なお新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況ですが、私たちの社会や暮らしは確実に進歩し、変化し続けています。

この状況下で急速に進むデジタル化やエネルギー革新など、さまざまな変革がもたらす生活にもスピーディーに対応できるように、令和4年度は組織機構を見直し、第3次村上市総合計画のスタートに合わせた予算を計上し、本市の新たなまちづくりを開始します。

### 用語説明

- 歳出……………各種経費など市からの支出
- 議会費……………議員の報酬、議会運営にかかる経費など
- 総務費……………市役所の運営、まちづくり、防犯、選挙など
- 民生費……………高齢者や障がい者福祉、医療、子育てなど
- 衛生費……………検診、予防接種、ごみ収集・処理など
- 労働費……………労働者福祉など
- 農林水産業費……………農業用施設、林道、農業・水産業振興など
- 商工費……………観光、産業振興、企業誘致など
- 土木費……………道路、河川、公園の整備・管理など
- 消防費……………火災・災害への対応、救急活動など
- 教育費……………学校教育、公民館、図書館、スポーツ振興など
- 公債費……………市の借金(市債)返済にかかる経費
- 諸支出金等……………基金の積立金など



上段: 款別名称  
中段: 予算額  
下段: 構成比

### 特別会計総額は151億7,079万円

特別会計	予算額	前年度当初比
土地取得特別会計	499万円	100%
情報通信事業特別会計	3億500万円	96.8%
葡萄スキー場特別会計	5,370万円	116.2%
国民健康保険特別会計	54億8,540万円	94.5%
後期高齢者医療特別会計	8億270万円	103.2%
介護保険特別会計	85億1,900万円	106.7%

**特別会計**  
全ての収入と支出を1つの会計で扱おうとすると複雑で分かりにくくなってしまう。  
そこで、国民健康保険や介護保険などのように、保険料や使用料などの特定の収入で運営する事業については一般会計から独立させて特別会計とし、収支を分かりやすくして運営しています。